

16. 金融・市民生活

金融機関の預金・貸出残高状況

各年9月30日現在

年次	預金残高 千円	貸出残高 千円
平成28年度	96,329,854	33,076,051
29	99,938,960	34,712,856
30	143,264,227	52,338,172
令和元年度	146,352,808	51,519,182
2	150,690,057	54,802,466

資料：市内金融機関

八十二銀行大町支店、長野銀行大町支店、長野県信用組合大町支店、
長野県労働金庫大町支店、松本信用金庫大町支店

消費者物価指数《年平均》

年次	市別	総合	食料	住居	光熱・水道	家事用品	家具	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成28年	長野市	99.7	101.5	100.3	92.6	97.4	101.1	102.3	98.0	101.8	100.8	101.2	
	全国	99.9	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7	
29	長野市	100.6	102.2	100.3	95.9	98.3	103.8	103.2	98.4	103.1	101.8	101.5	
	全国	100.4	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9	
30	長野市	101.8	103.6	100.3	99.9	99.1	105.8	104.5	99.9	104.4	102.2	102.2	
	全国	101.3	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4	
令和元年	長野市	102.7	105.5	100.1	102.6	102.2	105.8	105.1	99.6	103.3	104.2	101.8	
	全国	101.8	104.3	99.8	101.3	100.2	102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4	
2	長野市	102.9	107.3	101.1	100.5	102.5	107.7	105.6	99.4	98.3	103.8	99.1	
	全国	101.8	105.8	100.4	98.8	102.5	103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3	

資料：県総合政策課

平成27年基準＝100

制度資金の利用状況

事 項	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	申込 件数	申込 金額	融資 金額									
	件	万円	万円									
県中小企業制度資金	17	9,445	9,445	4	1,425	1,425	13	13,503	13,503	10	17,250	17,250
市中小企業制度資金	54	26,856	26,856	34	23,108	23,108	39	18,687	18,687	287	349,197	349,197

資料：北アルプス地域振興局、商工労政課

一人当たりの市民所得

	市町村民所得（分配）	10月1日現在人口	一人当たり 市町村民所得
	100万円	人	100万円
平成29年度	90,475	27,203	3.3
平成30年度	93,042	26,820	3.5

資料：企画財政課

注1) 10月1日現在人口は「毎月人口異動調査」数値

注2) 前年度公表後に確定した統計値を使用して遡及改訂を行っているため、過去の公表値と異なる場合があります。

産業別市町村内総生産

(単位：100万円)

区 分	総 生 産	
	平成29年	平成30年
1 農 林 水 産 業	2,703	2,816
2 鉱 業	23	22
3 製 造 業	27,077	48,275
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	8,493	8,598
5 建 設 業	4,908	3,895
6 卸 売 ・ 小 売 業	6,409	6,645
7 運 輸 ・ 郵 便 業	3,331	3,133
8 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	5,842	5,743
9 情 報 通 信 業	△ 80	△ 372
10 金 融 ・ 保 険 業	4,026	4,892
11 不 動 産 業	14,709	14,612
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,353	4,365
13 公 務	7,400	7,409
14 教 育	5,260	5,402
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	11,651	12,344
16 その他のサービス	5,650	5,803
17 小計（1～16）	111,756	133,582
18 輸入品に課される税・関税	1,766	2,258
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,160	1,560
20 市町村内総生産（17+18-19）	112,362	134,281

資料：企画財政課

注) 前年度公表後に確定した統計値を使用して遡及改訂を行っているため、過去の公表値と異なる場合があります。

市町村民所得・可処分所得の分配

(単位：100万円)

項 目	平成 29 年	平成 30 年
1. 雇用者報酬	57,539	58,773
(1) 賃金・俸給	49,833	50,989
(2) 雇主の社会負担	7,706	7,784
a. 雇主の現実社会負担	7,071	7,135
b. 雇主の帰属社会負担	636	649
2. 財産所得(非企業部門)	4,310	4,378
a. 受 取	5,754	5,952
b. 支 払	1,444	1,574
(1) 一般政府	△ 69	△ 8
a. 受 取	1,275	1,484
b. 支 払	1,344	1,491
(3) 家 計	4,309	4,293
① 利 子	755	887
a. 受 取	845	954
b. 支 払	90	67
② 配当(受取)	835	744
③ 保険契約者に帰属する財産所得	2,092	2,032
④ 賃貸料(受取)	626	631
(2) 対家計民間非営利団体	70	93
a. 受 取	81	108
b. 支 払	11	15
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	19,537	20,517
(1) 民間法人企業	8,343	9,181
a. 非金融法人企業	7,007	7,410
b. 金融機関	1,336	1,771
(2) 公的企業	771	866
a. 非金融法人企業	525	639
b. 金融機関	246	228
(3) 個人企業	10,424	10,470
a. 農林水産業	812	673
b. その他の産業(非農林水・非金融)	2,322	2,585
c. 持ち家	7,290	7,211
4. 市町村民所得(要素費用表示)(1+2+3)	81,387	83,668
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	9,088	9,374
6. 市町村民所得(市場価格表示)(4+5)	90,475	93,042

資料：企画財政課

注) 前年度公表後に確定した統計値を使用して遡及改訂を行っているため、過去の公表値と異なる場合があります。